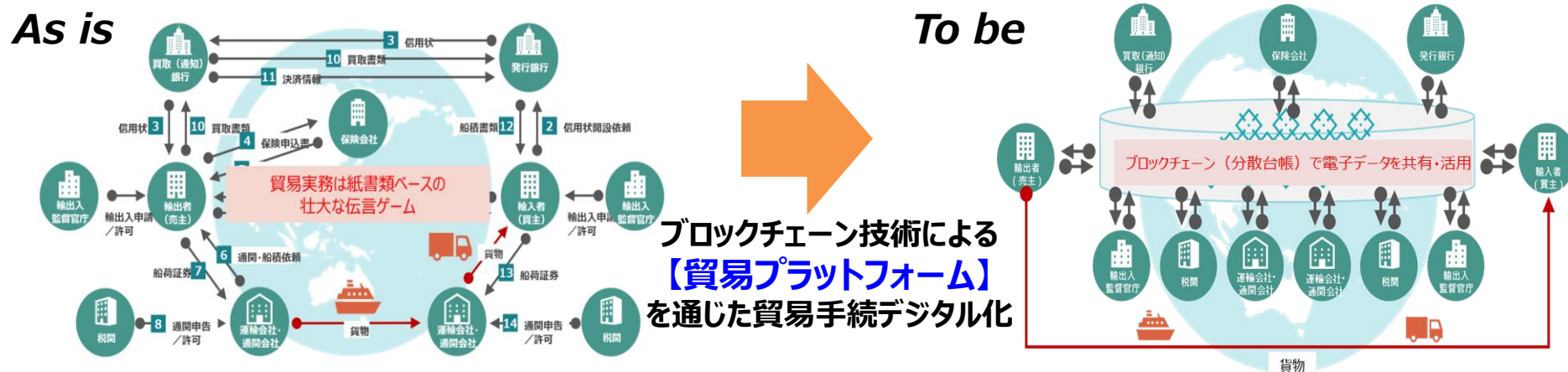


**第3回**  
**貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会**  
**中間報告書（案）概要**

# 高効率でレジリエントなサプライチェーン構築に向けた貿易手続デジタル化

- 紙書類・手作業中心の貿易手続をデジタル化しデータ蓄積することで、高効率でレジリエントなサプライチェーンを構築し、日本の立地競争力向上を目指す。



## 金銭・時間的コスト

### コスト大

- ・ 書類作成、提出、審査に多くの工数や時間が生じる
- ・ 同じ情報の転記作業や、転記ミスへの対応が発生
- ・ 書類到着の遅れ・紛失等に伴う対応が発生

### コスト小 (輸出関連手続コストが約5割低減する効果)

- ・ 煩雑で大量の書類作成・管理にかかるコスト削減
  - ・ 書類到着の遅れによる貨物保管延滞リスクの回避
- 中堅・中小企業の輸出促進にも寄与

## 有事におけるサプライチェーン耐性

### 低耐性

- ・ 輸送貨物の最新状況の把握が困難のため、関係各所に個別照会
- ・ 代替の輸送ルート確保が必要な際、リサーチ手法が人海戦術
- ・ 船の運航スケジュールや港湾での貨物滞留の予測が難

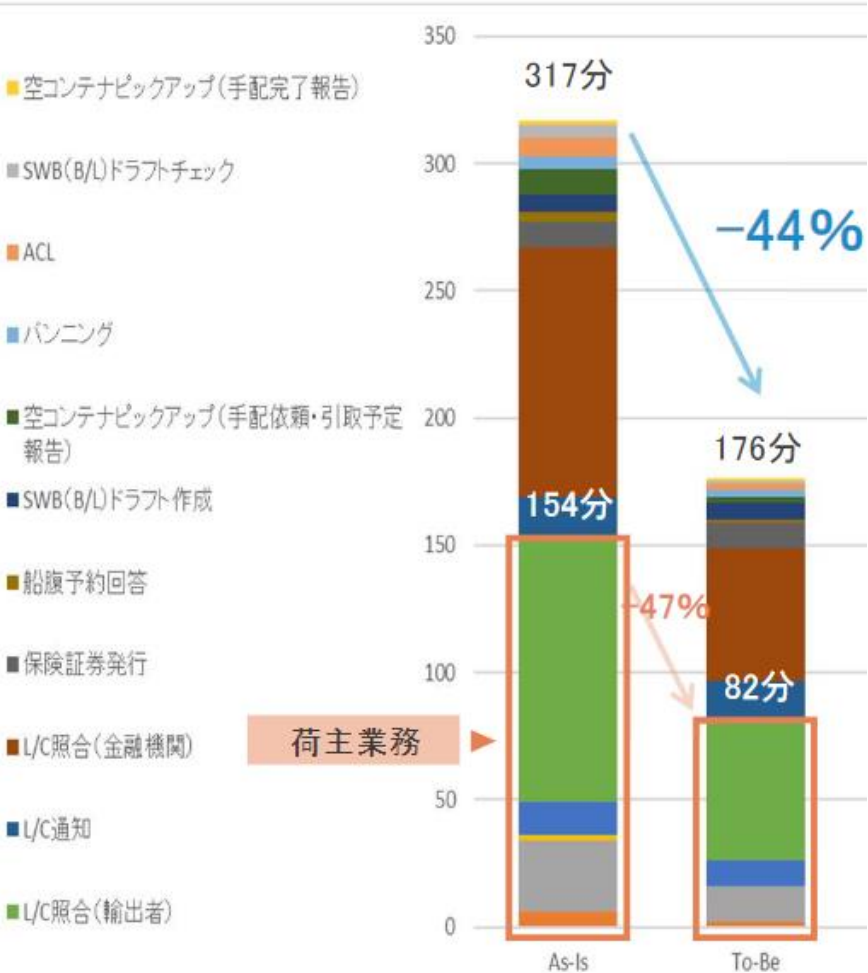
### 高耐性

- ・ 本船動静や通関状況、グローバル規模での在庫状況等を リアルタイム把握
- ・ 代替の輸送ルートの調査・確保の効率化
- ・ サプライチェーンの可視化によるチョークポイントの分析を通じた変化著しい経済安保への効率的な対応

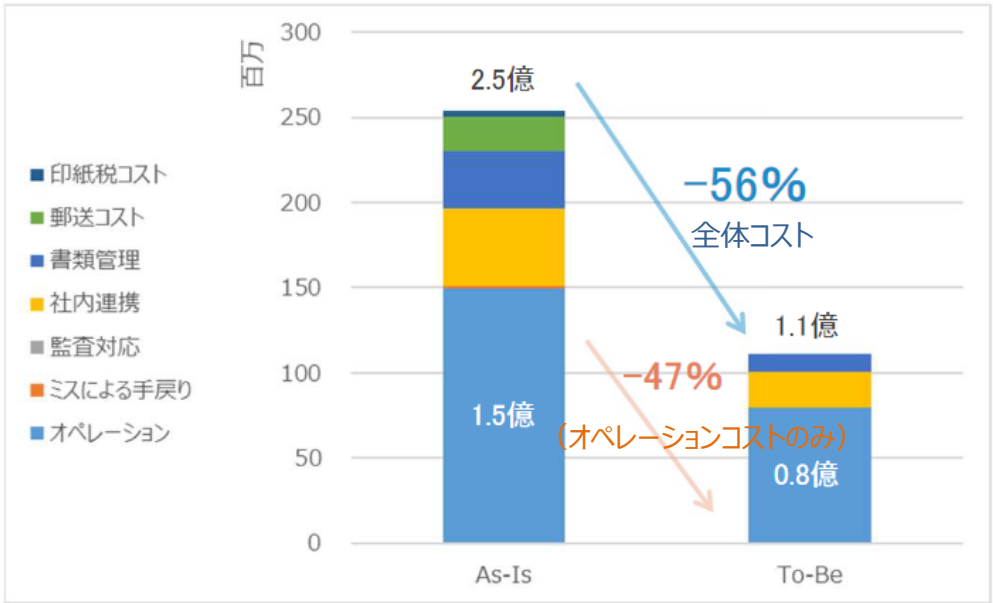
# (参考) 貿易プラットフォーム導入によるコスト削減効果試算

※2019年に（株）NTTデータが日本国内の3港（東京湾、清水港、博多港）で実証実験を実施。貿易事業者が行う輸出関連手続について、工数やコスト削減効果の試算を行った。

## 【削減時間効果試算】



## 【金銭コスト削減効果試算】



出典：（株）トレードワルツ提供資料

### <前提条件>

- ・貿易取引件数が年間1万件の荷主を前提とした想定
- ・貿易取引1万件のうち、10%がL/C取引（銀行の支払い介入有）であると仮定

出典：（株）NTTデータ「グローバルサプライチェーンにおける貿易手続きの効率化」NEDO委託報告書（2019年7月）をもとに（株）トレードワルツ作成

# 荷主企業の課題と方向性

## 課題

- ✓ **バックオフィス業務としてコストセンターとしてとらえられてしまうことから、費用対効果の算出に着手していない、社内他事業と比べて優先順位が下がるため、取組が進むのが遅い傾向にある。**整理すると以下のような課題要素を克服する必要がある。
  - ① **既存の社内システムとの接続にかかる負荷業務**
  - ② **業務プロセスの整理**
  - ③ **新規に貿易PFを活用する場合の初期導入費用**
  - ④ **経営層等への貿易手続のデジタル化に対する理解**
- ✓ **各社の貿易手続にかかるデータは、保持の仕方がバラバラであるため、紐づけとデータ変換にかかるコストが増大。**
- ✓ **貿易手続のデジタル化の重要性について取引先相手の認知度が不足。**また、社内で貿易手続のデジタル化業務に対応できる**人材不足**。

## 方向性

### 荷主企業

- **社内横断的に貿易手続のデジタル化に取り組む体制の構築**
- **貿易PFを活用した実証による効果測定、先進事例の創出**
- **貿易手続にかかるデータの積極的な活用**（例：輸送データの分析による**輸送ルート**の最適化や、社内の在庫情報と輸送データを紐付けた**在庫管理**等）
- **社内や取引先相手への貿易手続デジタル化の重要性の認知度向上、人材育成**
- **デジタル対応可能な行政手続の積極的な活用**

# 貿易PF提供事業者の課題と方向性

## 課題

- ✓ **コスト面、システム連携の面**において、ユーザーにとって貿易PFの導入のハードルが高い。
- ✓ 貿易PFが多数立ち上がる中、**貿易PF同士が連携していないため**、各社で利用するPFが異なる場合、業務が非効率化したり接続コストが二重、三重になるおそれ。
- ✓ **貿易PFと船会社の連携が十分でなく**、船便手配や輸送中の船便の状況確認を船会社に個々にコンタクトして対応する必要がある。また、**輸送貨物のトラッキング精度が十分でない**。
- ✓ **信用状（L/C）、保険証券、原産地証明書**を貿易PF通じて取得するシステムが確立しておらず、紙で取得する状況が続いている。
- ✓ 税関事後調査にも対応できる、貿易関連書類の電子保存機能や受注生産型の製造業を考慮したサービス提供など、従来サービスにない**新たな付加価値をもった機能が望まれる**。
- ✓ 上記のような共通課題を解決するための**業界団体が存在しない**。

## 方向性

### 貿易PF提供事業者

- **ユーザーが導入しやすいサービス仕様の設計**
- **貿易PF提供事業者間の連携**
- **船会社、物流事業者との連携**による船便手配の効率化や貨物のトラッキング精度等物流機能の向上
- **金融機関、商工会議所との連携**による貿易決済や**保険付保のデジタル化機能**の提供
- **新たな付加価値機能の提供**（貿易関連書類や関税関係帳簿書類の**電子保存機能**、**受注生産型の製造業に資するサービス**、**CO2排出量等のデータ蓄積・分析機能**等）
- 貿易PFに関する**業界団体の立ち上げ検討**
- 上記の取り組みを通じた**ユーザーの拡大**

# 国の課題と方向性

## 課題

- ✓ 電子船荷証券（eBL）が法制度化されていない。
- ✓ 通関手続、港湾手続において未だに紙の対応が求められる部分が残っている。
- ✓ 原産地証明書のデジタル化が認められている貿易相手国（経済連携協定）が限定的。
- ✓ 貿易PFの導入にあたってのコストが高いため、国による支援が必要。
- ✓ 貿易PFの認知度不足。貿易PFが多数立ち上がる中、各貿易PFについての情報が十分に整理されていない。
- ✓ 荷主企業、フォワーダー事業者双方の貿易PF参画が必要なところ、十分に進んでいない。
- ✓ 貿易業務に携わる事業者の間で扱っている貿易データの項目が統一されていない。
- ✓ 貿易PFに蓄積されたデータの取扱いやセキュリティに関するルールが整備されていない。

## 方向性

国

- 主に紙で扱われている貿易文書・手続のデジタル化に向けたルール整備と活用推進
- 貿易PFの導入支援・促進
- 貿易PFの認知度向上と貿易手続デジタル化の重要性周知
- フォワーダー事業者の貿易PF参画の推進
- 貿易データの連携とセキュリティ対策の検討
- 上記の取り組みを具体化するためのアクションプランの策定



# 今後のステップ

- ✓ 貿易手続のデジタル化を推進するためには、荷主企業、貿易PF提供事業者、国をはじめ貿易に携わる全ての者が、貿易手続のデジタル化を、「今、大きな問題が生じていない分野」として捉えるのではなく、人手不足などのこれから確実に直面するであろう経営課題を見据え、「今を転機として優先して取り組むべき分野」と捉えて、主体性をもって取り組んでいく必要がある。
- ✓ 令和10年度までにデジタル化された貿易取引の割合を10%（年間約3,000億円のコスト削減効果）とすることを共通目標とし、令和6年度第1四半期に、関係省庁とともにアクションプランを作成し、定期的にフォローアップ会議を開催することで各々取組状況を共有し進捗を確認していく。

## 【アクションプラン項目案】

### 1. 紙で扱われている一部の貿易文書・手続のデジタル化

- 重点的にデジタル化に取り組む貿易文書、及び相手国の検討 【関係省庁】
- 電子船荷証券の法制度の整備 【法務省】
- サイバーポートの利用促進（特に荷主、船会社）と機能拡充 【国交省】
- 原産地証明書（特惠／非特惠）のデジタル化の推進 【経産省】
- ASEAN各国を始めとした海外諸国とのデータ連携 【経産省】
- NACCSと貿易PFとの連携 【関係省庁】
- サイバーポートと貿易PFの連携促進 【国交省・経産省】

### 2. 貿易PFの導入支援・促進

- 荷主企業の既存システムと貿易PFの初期導入支援、接続にかかる実証支援 【経産省】
- 貿易PF事業者間の連携接続支援 【経産省】
- 貿易PF活用によるインセンティブプランの検討 【経産省】
- 貿易PFを活用した場合の輸出入に関わる一連の行政機関への手続等の効率化の検討 【関係省庁】

### 3. 貿易手続デジタル化の重要性の認知度向上

- 先進事例の創出による効果の見える化 【経産省】
- 各種行政システム（NACCS、サイバーポート等）の最新機能の周知による利用促進 【経産省・財務省・法務省・国交省】

### 4. フォワーダー事業者の貿易PF参画

- フォワーダー事業者の貿易PF活用に向けた意見交換会の実施 【経産省・国交省】

### 5. 貿易データの連携とセキュリティ対策

- 国連CEFACTへの標準への提案 【経産省】
- セキュリティ対策に関する検討 【経産省】